

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券は、原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
ただし、ソフトウェアについては、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	22,651,102	0	0	22,651,102
減価償却引当資産	21,800,000	0	0	21,800,000
施設移転積立資産	258,552,681	11,313,853	0	269,866,534
合 計	303,003,783	11,313,853	0	314,317,636

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	22,651,102			22,651,102
減価償却引当資産	21,800,000		21,800,000	
施設移転積立資産	269,866,534		269,866,534	
合 計	314,317,636	0	291,666,534	22,651,102

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,793,470	3,567,454	2,226,016
機器備品	86,723,408	81,157,810	5,565,598
ソフトウェア	23,220,782	14,450,308	8,770,474
敷金	29,800,000	0	29,800,000
保証金	41,200	0	41,200
合 計	145,578,860	99,175,572	46,403,288

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第333回 利付国庫債券（2年）	29,968,269	29,958,985	-9,284
合 計	29,968,269	29,958,985	-9,284

附属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	22,651,102	0	0	22,651,102
	減価償却引当資産	21,800,000	0	0	21,800,000
	施設移転積立資産	258,552,681	11,313,853	0	269,866,534
	特定資産計	303,003,783	11,313,853	0	314,317,636

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,175,479	1,473,752	949,500		23,699,731